

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社レントラックス
【英訳名】	Rentracks CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 大輔
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西葛西五丁目2番3号
【電話番号】	03 - 3878 - 4159
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶尾 幸介
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西葛西五丁目2番3号
【電話番号】	03 - 3878 - 4159
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶尾 幸介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	613,299	748,304	2,455,586
経常利益 (千円)	229,395	259,786	800,695
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	153,342	170,462	438,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,873	207,356	521,613
純資産額 (千円)	2,339,380	2,821,235	2,692,419
総資産額 (千円)	5,124,808	6,453,516	6,250,500
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.47	21.69	55.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	43.7	43.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日）におけるわが国の経済は、一時は新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着きを見せ、経済正常化の流れが進みつつあったものの、オミクロン株の発生により様々な活動が再制限され、更にはロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学リスクの顕在化や世界的な原材料価格の高騰等が重なり、景況感は悪化いたしました。

このような経済状況のもと、株式会社電通グループの「2021年日本の広告費」によれば、2021年の日本の総広告費は6兆7,998億円と、前年比110.4%と大きく回復しました。その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が2兆1,571億円（前年比122.8%）と継続して高い成長率を保っております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融、自動車買取、引越、エステ、転職求人、土業、不動産関連など既存の各ジャンルにおける広告主様への注力を継続するとともに、物販等のその他新規分野の広告主様に対して営業の強化を図り、また広告掲載媒体運営者様に対して、より一層の連携強化に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,453,516千円となり、前連結会計年度末と比較して203,015千円の増加となりました。これは、売掛金が66,973千円、商品及び製品が59,667千円、前払費用が75,382千円増加したこと、現金及び預金が54,624千円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は3,632,280千円となり、前連結会計年度末と比較して74,199千円の増加となりました。これは、買掛金が112,916千円、短期借入金が67,190千円、長期借入金が42,660千円増加したこと、未払法人税等が142,258千円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,821,235千円となり、前連結会計年度末と比較して128,815千円の増加となりました。これは、利益剰余金が93,320千円増加したことが主な要因であります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高748,304千円（前年同四半期比122.0%）、営業利益257,280千円（同112.4%）、経常利益259,786千円（同113.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は170,462千円（同111.2%）となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が440,852千円（前年同四半期比108.1%）、検索連動型広告代行業が33,495千円（同351.4%）、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が196,107千円（同190.5%）、その他の事業が77,850千円（同83.7%）となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が440,852千円（同108.1%）、検索連動型広告代行業が33,495千円（同351.4%）、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が25,125千円（同105.5%）、その他の事業が47,540千円（同80.2%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600,000
計	24,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,975,800	7,975,800	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数 100株
計	7,975,800	7,975,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	7,975,800	-	440,096	-	346,096

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,856,800	78,568	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	7,975,800	-	-
総株主の議決権	-	78,568	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己名義株式が43株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社レントラックス	東京都江戸川区西葛西5丁目2番3号	117,300	-	117,300	1.47
計	-	117,300	-	117,300	1.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ゼロス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度

太陽有限責任監査法人

第18期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

ゼロス有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,084	2,613,460
売掛金	2,398,777	2,465,750
商品及び製品	167,233	226,901
原材料及び貯蔵品	642	538
前払費用	223,472	298,855
その他	237,171	249,389
貸倒引当金	1,740	-
流動資産合計	5,693,640	5,854,894
固定資産		
有形固定資産	5,451	4,306
無形固定資産		
その他	8,209	3,133
無形固定資産合計	8,209	3,133
投資その他の資産		
投資有価証券	516,063	561,418
関係会社株式	10,000	10,000
その他	37,278	37,436
貸倒引当金	20,143	17,673
投資その他の資産合計	543,199	591,181
固定資産合計	556,860	598,621
資産合計	6,250,500	6,453,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,421,023	1,533,940
短期借入金	1,515,044	1,582,235
未払法人税等	215,903	73,644
賞与引当金	31,420	20,260
その他	289,371	269,274
流動負債合計	3,472,763	3,479,355
固定負債		
長期借入金	73,020	115,680
繰延税金負債	10,547	35,356
退職給付に係る負債	1,750	1,889
固定負債合計	85,317	152,925
負債合計	3,558,080	3,632,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,096	440,096
資本剰余金	346,096	346,096
利益剰余金	1,893,184	1,986,505
自己株式	65,317	66,734
株主資本合計	2,614,059	2,705,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,955	117,916
為替換算調整勘定	9,729	4,796
その他の包括利益累計額合計	76,226	113,120
新株予約権	2,133	2,152
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,692,419	2,821,235
負債純資産合計	6,250,500	6,453,516

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	613,299	748,304
売上原価	112,919	201,291
売上総利益	500,380	547,013
販売費及び一般管理費	271,458	289,732
営業利益	228,921	257,280
営業外収益		
受取利息	140	41
為替差益	-	1,848
仕入割引	1,336	963
その他	1,081	2,819
営業外収益合計	2,559	5,673
営業外費用		
支払利息	1,351	2,454
為替差損	59	-
投資事業組合運用損	424	710
その他	248	2
営業外費用合計	2,084	3,167
経常利益	229,395	259,786
特別損失		
減損損失	-	16,012
関係会社清算損	-	4,667
特別損失合計	-	10,679
税金等調整前四半期純利益	229,395	249,106
法人税等	76,052	78,643
四半期純利益	153,342	170,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,342	170,462

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	153,342	170,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,742	31,960
為替換算調整勘定	3,788	4,933
その他の包括利益合計	5,531	36,893
四半期包括利益	158,873	207,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,873	207,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、本適用指針の適用による当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

場所	用途	種類	金額
PT Rentracks Creative Works	事業用資産	工具、器具及び備品	1,194千円
PT Rentracks Creative Works	事業用資産	ソフトウェア	111千円
Rentracks Malaysia Sdn. Bhd.	事業用資産	ソフトウェア	4,706千円

当社グループは、原則として事業用資産については、会社単位を基準としてグルーピングを行っておりません。

当第1四半期連結累計期間において、PT Rentracks Creative Worksの工具、器具及び備品、及びソフトウェア、Rentracks Malaysia Sdn. Bhd.のソフトウェアについて、事業環境の悪化により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定されておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスと見積もられたため、使用価値は零と算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,941千円	3,037千円
のれんの償却額	2,584	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,879	9	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,584	10	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械 マーケットプレ イス関連事業	計		
売上高						
日本	407,754	9,532	27,543	444,830	24,184	469,014
中国	-	-	-	-	44,595	44,595
バングラデシュ	-	-	62,920	62,920	-	62,920
アラブ首長国連邦	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	12,490	12,490	24,278	36,768
顧客との契約 から生じる収益	407,754	9,532	102,953	520,240	93,058	613,299
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上 高	407,754	9,532	102,953	520,240	93,058	613,299
計	407,754	9,532	102,953	520,240	93,058	613,299
セグメント利益	407,754	9,532	23,812	441,099	59,281	500,380

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械 マーケットプレ イス関連事業	計		
売上高						
日本	421,362	33,495	105,332	560,189	35,303	595,493
中国	8,899	-	-	8,899	31,572	40,471
バングラデシュ	-	-	16,113	16,113	-	16,113
アラブ首長国連邦	-	-	50,610	50,610	-	50,610
その他	10,589	-	24,050	34,640	10,974	45,615
顧客との契約 から生じる収益	440,852	33,495	196,107	670,454	77,850	748,304
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	440,852	33,495	196,107	670,454	77,850	748,304
計	440,852	33,495	196,107	670,454	77,850	748,304
セグメント利益	440,852	33,495	25,125	499,472	47,540	547,013

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」において、当初予定していた収益が見込めないため、一部の資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において6,012千円でございます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19.47円	21.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	153,342	170,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	153,342	170,462
普通株式の期中平均株式数(株)	7,875,457	7,857,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

1. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

当社は、2022年8月12日に当社取締役の金子英司が代表取締役を兼任する株式会社チーム金子(以下「チーム金子」といいます。)より、(i)チーム金子が、2022年8月13日から2022年9月28日までの間に、市場買付けにより当社株式を取得すること(以下「本市場買付け」といいます。)、及び、(ii)チーム金子が、2022年9月29日を効力発生日(予定)として、チーム金子を株式交付親会社、当社を株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」といいます。)を行うことを決定(2022年9月14日開催の臨時株主総会で承認予定)した旨の連絡を受けました。本市場買付け及び本株式交付が実行された場合、当社の親会社以外の支配株主、親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が発生する見込みとなりました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社レントラックス
取締役会 御中

ゼロス有限責任監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小岩 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 慎一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レントラックスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レントラックス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は親会社及び主要株主である筆頭株主の異動が発生する見込みとなった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。